

2019. **11**
No. **502**

調査月報

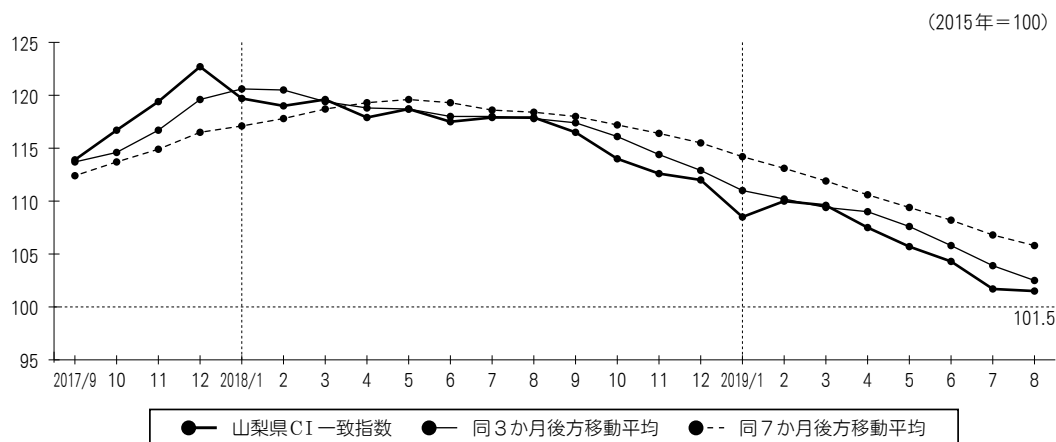
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



8月の山梨県 CI 一致指数 (2015 年=100) は 101.5 となり、前月と比較して 0.2 ポイント下降し、6 か月連続の下降となりました。3 か月後方移動平均は 1.40 ポイント下降し、13 か月連続の下降、7 か月後方移動平均は 1.00 ポイント下降し、15 か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概 況

最近の県内景気 (9 月～10 月) は、回復の動きに足踏み感が窺われる。生産面においては、機械工業で減産の動きが広範にみられる。需要面においては、個人消費が消費税増税後の反動減や台風の影響等により弱い動きがみられるほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、9 月に耐久消費財の買い替えを中心とした駆け込み需要がみられたものの、10 月はその反動や台風の影響等により弱い動きがみられる。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、米中貿易摩擦等の影響により電気機械や輸送機械など幅広い品目で減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

9～10月の商況をみると、9月に耐久消費財の買い替えを中心とした駆け込み需要がみられたものの、10月はその反動や台風の影響等により弱い動き。

9月の乗用車販売は、前年同月比22.7%増（普通車29.5%増、小型車13.7%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

9月の県内観光は、前年並みの入込み。インバウンド観光客が引き続き堅調であり、国内客についても、天候が概ね安定していたことで一定の賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比7.5%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比10.9%減）が5か月ぶりの減少、貸家（同16.7%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同19.4%減）が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は162億75百万円で、前年同月比17.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比26.5%増加、県が同37.6%減少、市町村が同5.9%増加。

雇用情勢

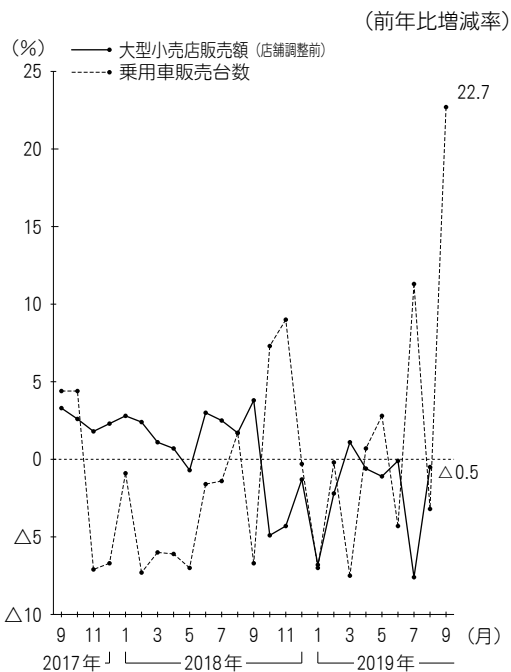
9月の有効求人倍率は1.38倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比2.1%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

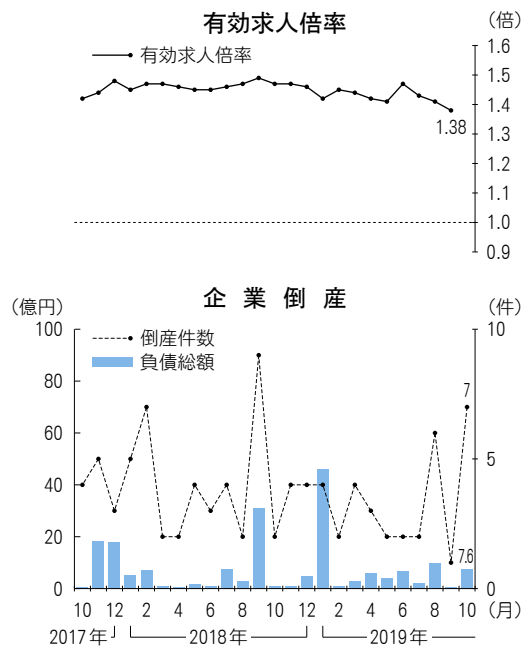
10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額7億62百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は6件増加、負債総額も7億12百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



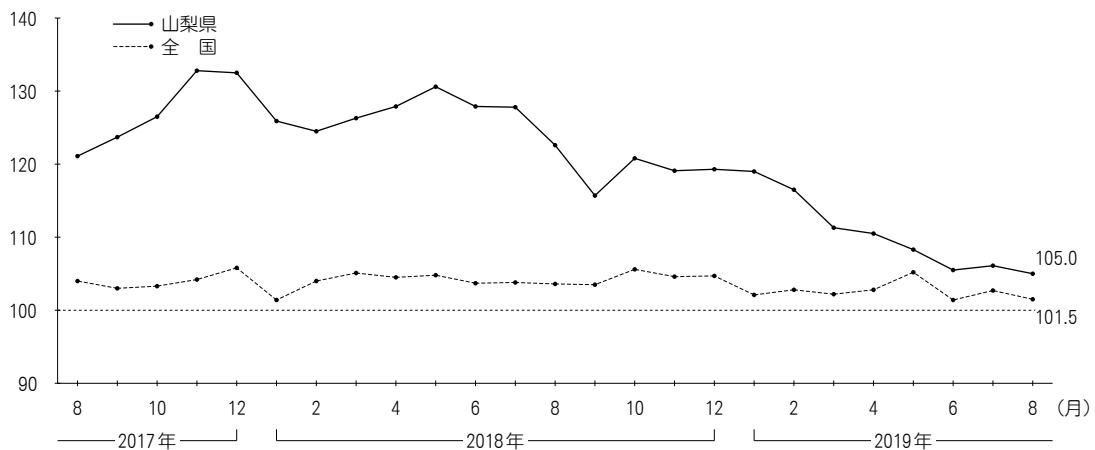
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。大型台風が相次いで到来した影響で、小売向けや備蓄向けの需要に高まり。ワインは、日本ワインを中心に出荷が堅調に推移。冷菓類は、幅広い世代で需要が拡大しており出荷が伸長。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、全体としては弱い動きが続く。中価格帯以下の商品は海外生産の安価な商品との競合が激しく、伸び悩み。生産面をみると、秋冬物の本格化に伴い稼働率が高まる時期であるが、例年と比べて低水準。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。クールビズの浸透に加え、ビジネスウェアのカジュアル化の進展で需要が落ち込み。紳士服裏地は、受注・生産が精彩を欠く。カーテン地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝 飾**：最需要期である年末商戦に向けて動き出す時期であるが、受注・生産の出足は鈍い。先行きについても、国内向けで消費税増税に伴う消費マインド低下が懸念され、海外向けも通商問題等が影響し、不透明感が払拭できず。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に受注・生産の減少が続く。リードフレームは、自動車の電装化率の上昇等を受け車載向けが底堅く推移。コネクタも、受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しているが、足元では下げ止まりの兆し。工作機械及び関連部品は、受注・生産が減少傾向で推移。産業用ロボット及び関連部品は、北米向けを中心に、受注・生産が上向き。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先によるばらつきがみられるが、全体としては弱い動きが続く。品目別にみると、電装関連部品、軽自動車向け部品が底堅く推移。
- 汎用・業務用機械**：医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体として受注・生産は安定的に推移。プリンタ向け部品は、業務用を中心に受注・生産が前年を上回る水準。カメラ部品は、受注・生産が低位。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

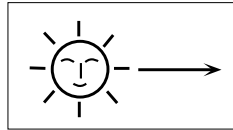


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は105.0で前月比△1.0%の低下。
- 前年比（原数値）では△16.3%の低下となり、12か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の5業種が上昇、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、食料品工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは原料の確保に苦慮

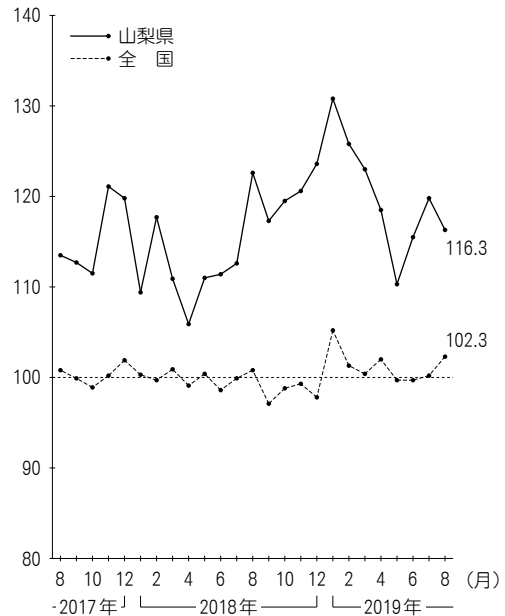
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。大型の台風が相次いで到来した影響で、全国的に小売向けや備蓄向けの需要が高まっている。

ワインは、日本ワインを中心に出荷が堅調に推移している。ただし、今年は天候不順が続いたため、ブドウの収穫量が例年と比べて少なく、メーカーからは原料の確保に苦慮しているとの声が聞かれた。

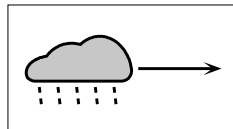
冷菓類は、出荷が伸長している。天候や気温による変動はあるものの、大人向け商品の拡充やシニア層の市場開拓等を背景に、幅広い世代で需要が拡大している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



全体としては弱い動きが続く

秋冬物の追加受注および生産がピークであり、出荷が本格化している。

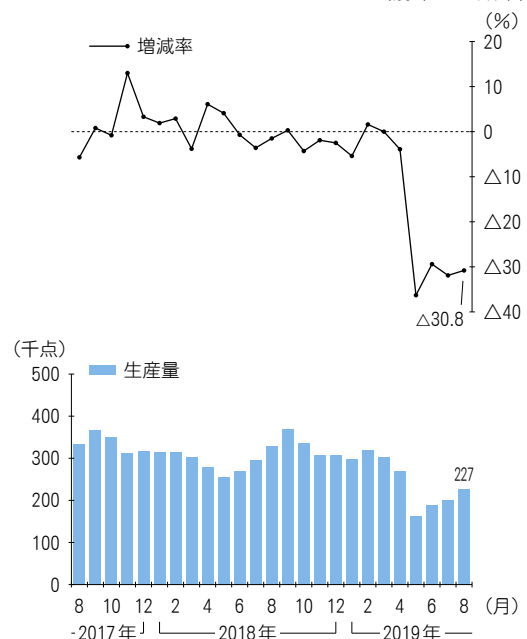
受注面をみると、全体としては弱い動きが続いている。価格帯別でみると、中価格帯以下の商品は海外生産の安価な商品との競合が激しく、伸び悩んでいる。一方で、高価格帯の商品は自社ブランドの販路開拓に注力することで、受注を伸ばす動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物の本格化に伴い稼働率が高まる時期であるが、受注の伸び悩みから例年と比べて低水準となっている。

なお、下請業者の高齢化が進んでおり、外注先の確保に苦慮しているとの声も聞かれた。

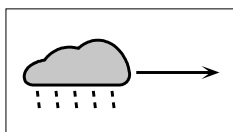
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地の受注・生産は精彩を欠く

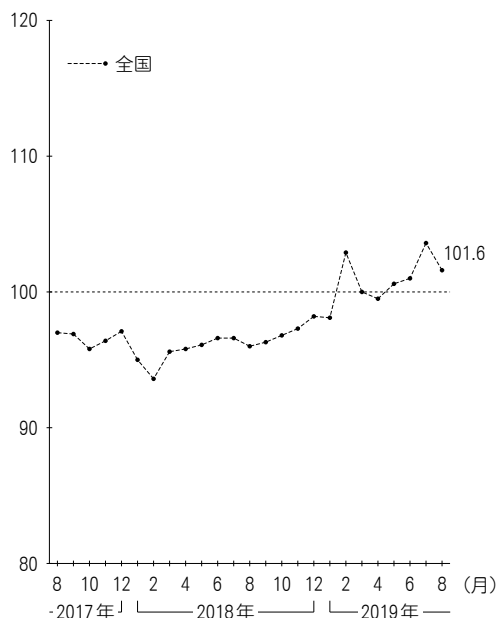
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。クールビズの浸透に加え、ビジネスウェアのカジュアル化も進んでおり、需要が落ち込んでいる。一部のメーカーでは、マフラーやストールなどネクタイ地以外の生産品目を増やす動きもみられたが、その動きも一巡している。

紳士服裏地は、受注・生産が精彩を欠く。イージーオーダー向けで一定の需要を確保しているメーカーもあるが、百貨店・量販店での動きは鈍く、全体としては低調に推移している。

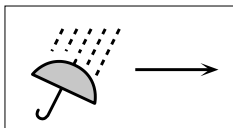
カーテン地は、都市部の宿泊施設向けを中心に、業務用カーテンの受注・生産が底堅く推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産の持ち直しの動きに足踏み

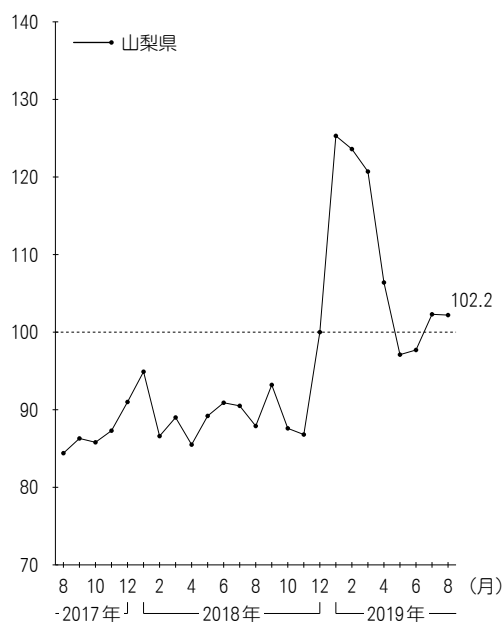
受注・生産は、最需要期である年末商戦に向けて動き出す時期であるが、その出足は鈍い。先行きについても、国内向けは消費税増税に伴う消費マインドの低下が懸念され、海外向けも通商問題等が影響し、不透明感が払拭できず。

価格帯別では、低価格帯の商品は比較的堅調に推移しているが、中価格帯以上の商品の動きが依然として鈍い。

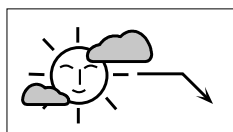
なお、10月23日から25日に横浜で開催された国際宝飾展には、県内から多くの事業者が出展した。出展者からは「バイヤーの来場者数は例年並みであるが、商談数は乏しい」との声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタは受注・生産が堅調

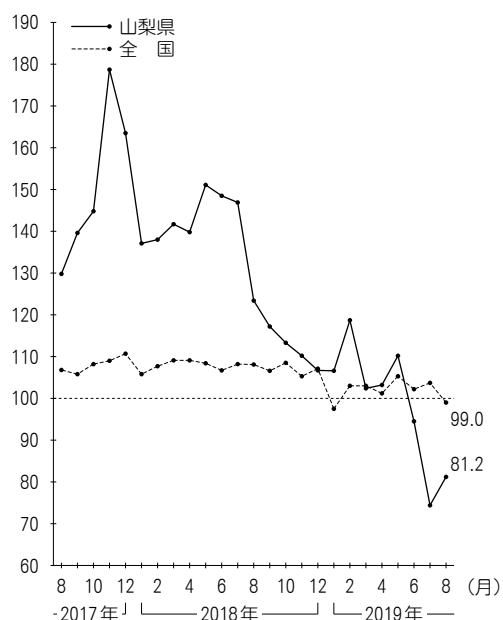
コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産の減少が続いている。

リードフレームは、自動車の電装化率の上昇等を受け車載向けが底堅く推移している。一方、LED 関連製品向けは、中国経済減速の影響等から減少している。

コネクタは、受注・生産が堅調に推移している。品目別にみると、スマートフォン関連は新機種向けが増加傾向にあるほか、旧モデル向けにも一定の需要がみられる。また、ウェアラブル端末や車載、産業機器向けも安定的に推移している。

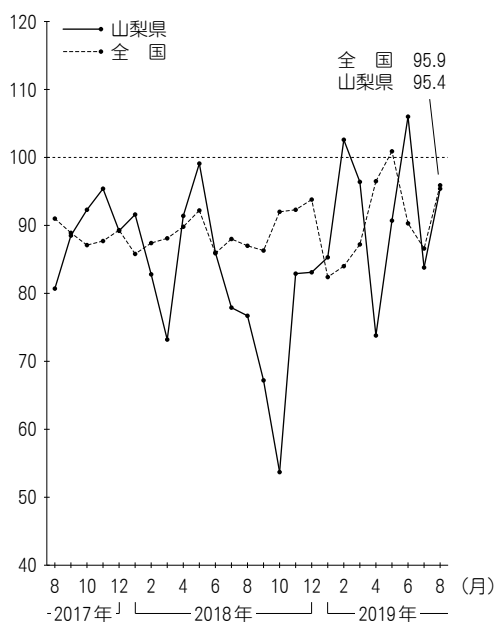
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



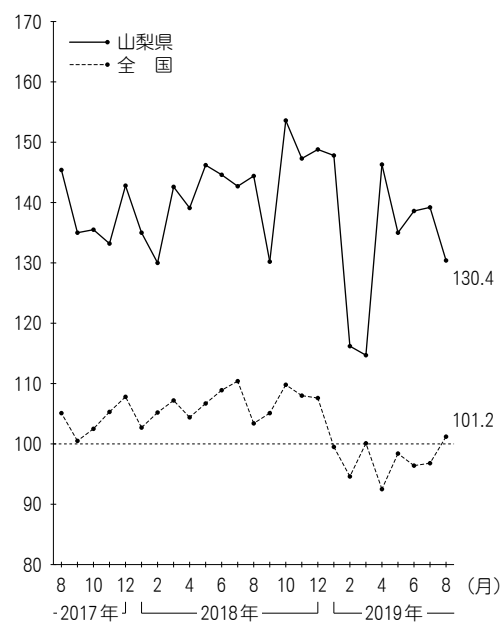
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

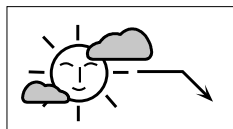


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置に下げ止まりの兆し

半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しているが、足元では下げ止まりの兆しも窺われる。先行きについて、「年明けから回復する」との見方がある一方、「来年秋頃までは厳しいのではないか」との声も聞かれるなど、ばらつきがみられる。

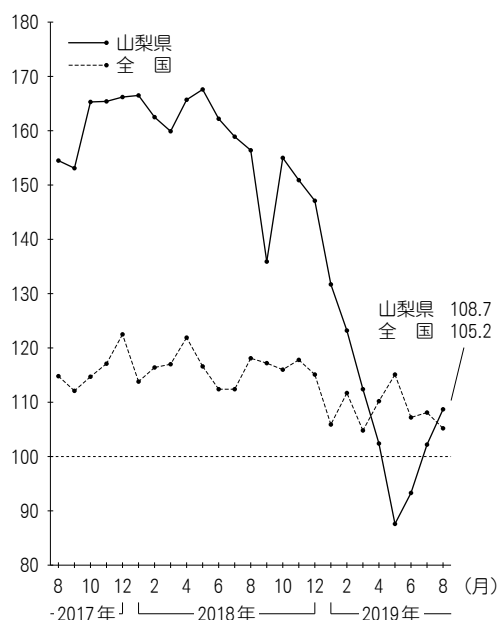
工作機械及び関連部品は、国内外の設備投資需要減退を背景に、受注・生産が減少傾向で推移している。

産業用ロボット及び関連部品は、北米向けを中心に、受注・生産が上向きつつある。

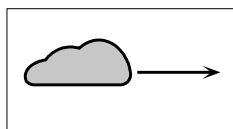
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含んでいる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



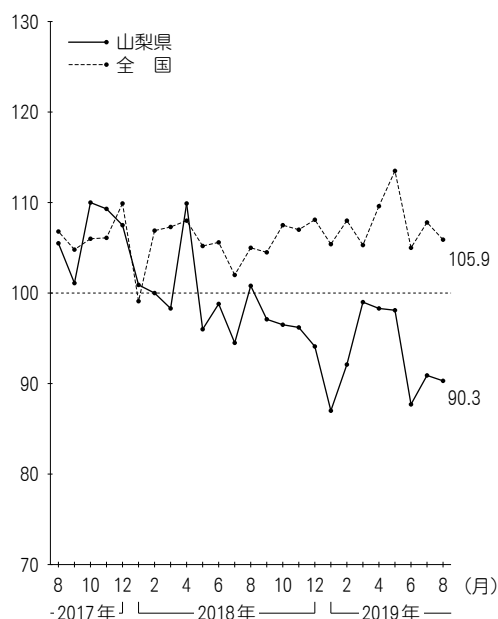
自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.2%減と2か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が1.7%減、トラックが5.6%減、バスが4.3%減となった。また、出荷台数は、国内向けが0.1%減、海外向けは1.9%減となった。なお、二輪車生産台数は、5.0%減となり、9か月連続で前年を下回った。

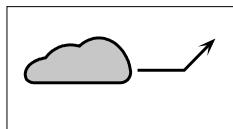
自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先によるばらつきがみられるが、全体としては弱い動きが続いている。品目別にみると、電装関連部品、軽自動車向け部品が底堅く推移している。先行きについて、台風などの災害多発を受け、トラック需要が拡大するとみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



医療機器は、受注・生産が安定的に推移

医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体として受注・生産は安定的に推移している。

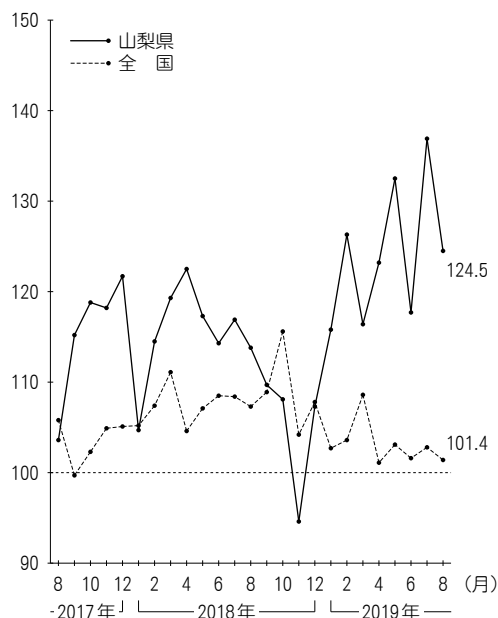
プリンタ向け部品は、業務用を中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについても、堅調に推移していくとみられる。

運搬機械は、インフラ修繕や災害復旧関連などの公共部門で一定の需要があるほか、国内外の民間設備投資需要も底堅いことから、受注・生産が総じて堅調に推移している。

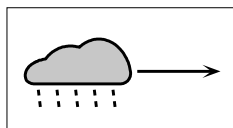
カメラ部品は、需要の縮小や生産の海外シフト等により、全体として受注・生産が低位に止まっている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建 設



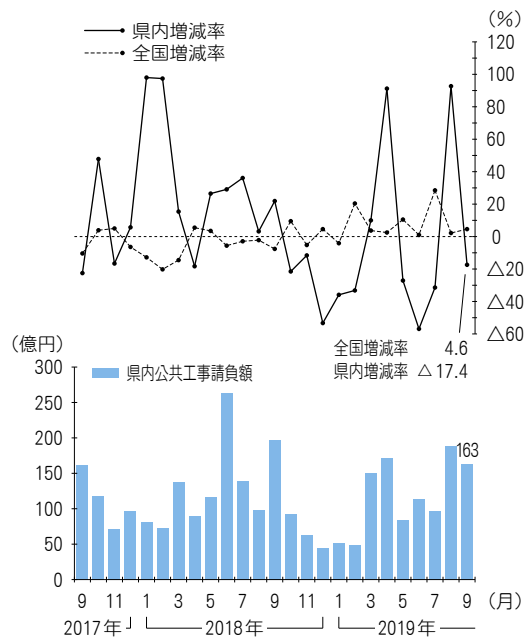
公共工事は2か月ぶりに減少

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は162億75百万円、前年同月比17.4%減と、2か月ぶりに減少。発注者別では国（前年同月比26.5%増）、市町村（同5.9%増）が増加した一方、県（同37.6%減）は減少した。2019年度の累計（2019年4月～9月）は816億74百万円で、前年度を9.5%下回っている。

民間工事では、先行き不透明感から企業の設備投資に対する慎重姿勢が広がっている。そのため案件が減少しており、受注獲得を目指した価格競争が激化している。なお、個人住宅について、前回増税時に比べると、駆け込みの影響は小さかった模様。

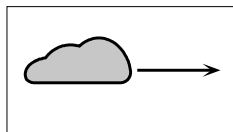
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



消費税増税の反動で弱い動き

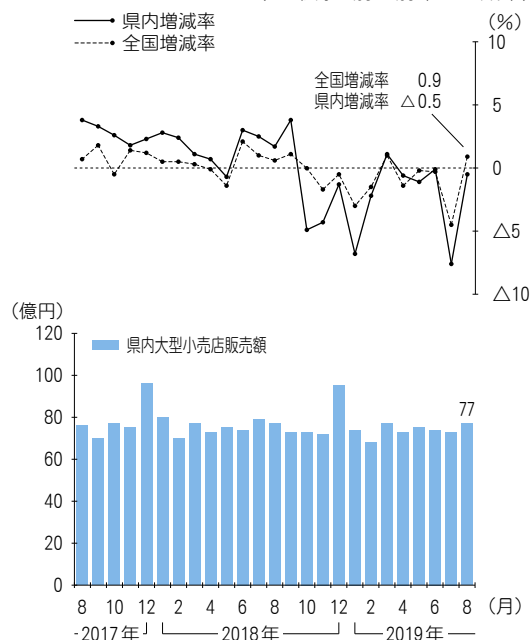
9～10月の商況をみると、9月に耐久消費財の買い替えを中心とした駆け込み需要がみられたものの、10月はその反動や台風の影響等により弱い動きがみられる。

品目別にみると、家電品は、駆け込み需要により白物家電を中心に総じて好調であった反面、反動による落ち込みも顕著。衣料品は早期投入した冬物の重衣料を中心に動意。食料品は、軽減税率の対象外となる酒類の販売が伸張。日用品では、ティッシュペーパーやおむつなどの紙製品の需要が拡大。

なお、台風19号の影響で流通の混乱や販売機会の逸失が生じたとの声も。

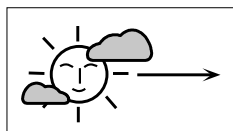
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



インバウンド観光客は引き続き堅調

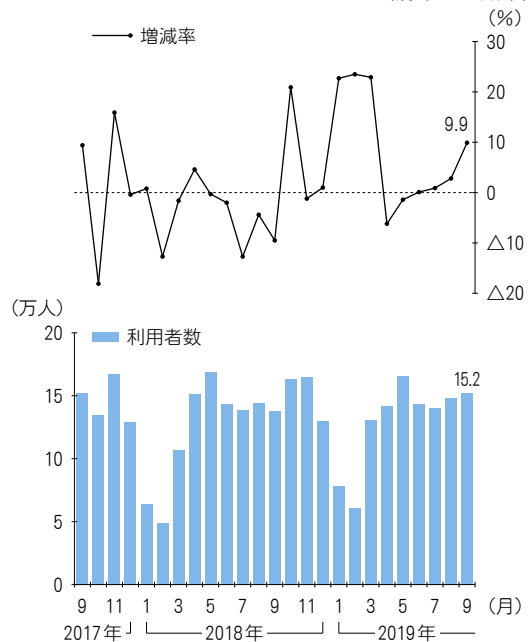
9月の県内観光は、前年並みの入込みとなった。インバウンド観光客が引き続き堅調であり、国内客についても、天候が概ね安定していたことから一定の賑わいをみせた。

宿泊者数について地域別にみると、下部温泉や富士北麓では団体客を中心に前年を上回ったほか、湯村温泉やハヶ岳南麓も個人客を中心に堅調。

なお、秋口にかけての予約も昨年を上回るペースで積み上げていたが、台風19号により中央自動車道、中央本線が不通・運行本数減となったため、予約キャンセルが相次いだほか、各地でイベントが中止になるなど影響が広がった。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 世界農業遺産認定に向けて申請

山梨県、峡東3市（山梨・笛吹・甲州）などで構成する「峡東地域世界農業遺産推進協議会」は、8日、農林水産省を通じ、FAO（国連食糧農業機関）に世界農業遺産認定の申請書を提出した。

協議会が申請したのは「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」。同地域では、扇状地の傾斜地で土壌や地形、気象に応じた果樹の適地適作が古くから行われてきたほか、独自のブドウの棚式栽培を開発してきた。

■ 上半期倒産16件で平成以降最少

東京商工リサーチ甲府支店は、9日、2019年度上半期（4月～9月）の倒産状況（負債額1千万円以上）を発表した。

これによると倒産件数は16件、負債総額は29億3,200万円で、前年同期と比べて倒産件数は8件少なく、負債総額は15億6,800万円減少した。件数は平成以降で最も少なく、負債総額は2番目に少なかった。同支店によると、金融機関の資金支援や景気の持ち直しなどの影響で低水準での推移となった。

■ 東富士五湖道路と新東名高速道路が接続

国土交通省は、11日、静岡県内の（仮称）須走南IC－（仮称）ぐみ沢ICを結ぶ須走道路・御殿場バイパス（西区間）が2020年度中に開通する見通しになったと発表した。

これにより、山梨県内の中央自動車道・東富士五湖道路と新東名高速道路が高速道路網で接続され、県内の経済や観光および防災に好影響を及ぼすことが期待されている。

なお、同区間は新東名高速道路の（仮称）御殿場ICと御殿場JCTとの同時開通となる。

■ 山梨県の魅力度23位に

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、17日、「地域ブランド調査2019」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングでは、山梨県が前年の25位からランクアップし、23位となった。また、市町村別では富士河口湖町が88位、甲府市が96位となっている。

なお、都道府県別の1位は北海道で、以下、京都府、東京都、沖縄県と続いた。一方、最下位は茨城県（7年連続）となった。

■ 山梨県の事業所数が2年連続減少

山梨県は、23日、2018年工業統計調査（山梨県）の結果を発表した。

これによると、2018年6月1日時点の事業所数は1,738事業所（前年比1.5%減）、従業員数は73,146人（同2.7%増）となった。また、2017年の製造品出荷額等は2兆5,326億65百万円（同12.5%増）、付加価値額は9,641億69百万円（同11.1%増）となった。

なお、事業所数は、2008年の2,510事業所から31%減少し、減少傾向が続いている。

■ 台風19号による観光被害は35億円

山梨県は、28日、台風19号による影響で、県内の観光業が受けた損失が35億円に上るとの試算を発表した。

損失額の内訳は、宿泊キャンセルで15億円、飲食や土産など観光消費の減少で20億円と試算している。中央自動車道やJR中央線などの首都圏とつながる交通網が長期にわたって寸断されことにより、宿泊施設でキャンセルが相次いだほか、飲食代や土産物購入費などの観光消費も落ち込んだ。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△ 4.5	94.0	102.5	102.6	99.6	△ 0.4
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2018. 9	818,715	△ 0.6	48	4.9	115.7	△ 9.7	125.4	△ 1.7	131.0	22.5	106.4	116.5	102.6	102.0	2.0
10	818,391	△ 0.6	46	1.1	120.8	△ 2.7	126.1	1.3	126.2	19.0	107.9	114.0	104.7	102.6	2.5
11	818,018	△ 0.7	59	3.8	119.1	△ 10.2	124.6	△ 6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	104.7	102.2	1.7
12	817,583	△ 0.7	131	2.0	119.3	△ 9.8	123.5	△ 8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.3	101.9	0.8
2019. 1	817,192	△ 0.7	64	△ 2.1	119.0	△ 5.5	121.9	△ 5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△ 0.8	47	1.5	116.5	△ 6.4	116.7	△ 6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.5	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	111.3	△ 12.9	116.2	△ 11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.6	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.2	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	103.7	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	△ 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	105.6	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	△ 16.0	110.6	△ 12.3	121.6	△ 13.3	105.8	101.7	99.6	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	△ 16.3	107.8	△ 16.3	147.8	△ 11.4	98.8	101.5	98.2	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	100.0	0.0	99.7	△ 0.3	99.1	△ 0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△ 0.1
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.2	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.2	101.3	104.3	101.3	1.0
2018. 9	126,417	△ 0.2	33,521	5.2	103.5	△ 2.5	102.1	△ 2.9	102.0	3.5	99.4	102.0	104.3	101.7	1.2
10	126,443	△ 0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△ 0.9	99.1	104.0	104.3	102.0	1.4
11	126,453	△ 0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.7	101.8	0.8
12	126,435	△ 0.2	36,906	4.2	104.7	△ 2.0	103.1	△ 3.1	102.9	1.7	97.2	101.3	104.3	101.5	0.3
2019. 1	126,317	△ 0.2	52,974	△ 2.3	102.1	0.7	100.6	△ 0.1	102.0	1.2	96.3	100.4	104.9	101.5	0.2
2	126,310	△ 0.2	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	△ 0.3	102.4	1.4	96.9	101.4	104.6	101.5	0.2
3	126,248	△ 0.2	29,406	1.1	102.2	△ 4.3	100.9	△ 4.0	103.8	0.2	95.8	101.0	104.7	101.5	0.5
4	126,254	△ 0.2	59,114	9.8	102.8	△ 1.1	102.7	△ 1.4	103.8	1.2	95.9	101.6	104.6	101.8	0.9
5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	105.2	△ 1.8	104.3	△ 1.5	104.4	1.6	95.0	102.4	104.5	101.8	0.7
6	p126,230	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.4	△ 3.8	99.8	△ 4.9	104.7	3.0	93.6	99.5	104.5	101.6	0.7
7	p126,220	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.7	99.7	104.7	101.6	0.5
8	p126,230	△ 0.2	43,742	△ 1.0	101.5	△ 4.7	101.2	△ 4.5	104.4	2.6	91.9	99.0	104.7	101.8	0.3
9	p126,150	△ 0.2			p102.9	1.1	p102.5	2.0	p102.7	0.7				101.9	0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2016 年	900	△ 1.0	889	-	178	1.8	455	△ 1.5	277	△ 3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017 年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2018. 9	73	3.8	79	4.3	15	12.1	40	4.1	20	0.2	2,006	△ 7.3	1,748	△ 6.7	1,465	4.6
10	73	△ 4.9	77	0.7	13	△ 0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△ 4.3	75	0.9	14	△ 4.0	41	5.3	22	△ 3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△ 1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△ 0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	△ 6.8	72	1.4	17	△ 0.7	42	6.9	20	△ 5.9	1,611	△ 7.0	1,401	△ 7.0	1,430	7.8
2	68	△ 2.2	67	1.9	12	△ 2.2	40	5.3	17	△ 1.4	1,951	0.7	1,700	△ 0.2	1,543	△ 1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△ 0.6	23	5.8	2,729	△ 5.8	2,396	△ 7.5	1,907	0.2
4	73	△ 0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△ 1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△ 1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△ 0.1	77	△ 0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△ 4.3	1,272	△ 7.6
7	73	△ 7.6	82	△ 4.8	17	△ 20.7	45	△ 1.3	23	△ 3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△ 0.5	88	1.3	18	11.8	46	3.6	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	p75	3.4	p78	△ 1.1	p22	45.0	p48	17.9	p24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2016 年	195,979	△ 0.4	114,456	4.1	41,830	△ 1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017 年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,890	△ 1.6	1,924	4.4
2018. 9	15,135	1.1	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	310	△ 3.2	265	△ 4.0	177	0.0
10	15,862	△ 0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△ 1.7	9,716	2.0	3,371	△ 1.7	5,199	4.4	2,685	△ 2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△ 0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△ 0.8	253	△ 4.2	215	△ 5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△ 3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△ 2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△ 1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△ 1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△ 1.5	420	△ 4.7	357	△ 5.7	223	△ 2.5
4	15,354	△ 1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△ 3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△ 0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△ 0.3	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△ 0.0	292	△ 0.8	248	△ 1.7	160	△ 0.5
7	16,242	△ 4.5	10,760	△ 1.3	4,037	△ 10.6	5,773	1.8	2,724	△ 7.1	303	6.7	258	5.3	159	△ 0.6
8	15,889	0.9	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	p16,717	10.4	p10,203	△ 0.2	p5,154	52.4	p6,265	21.8	p3,026	16.8	351	13.0	299	13.1	201	13.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018.9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.92	1.47	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	p267,939	△4.2	p17.5	△10.3	p154,520	△4.4	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.19	1.41	2,427	2.4
9											2,852	3.7	5,936	△2.1	1.95	1.38	2,364	8.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.9	302,652	1.5	82.8	1.7	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△0.5	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.6	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△2.1	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019.1	325,768	1.9	84.8	△1.8	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.36	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.45	1.59	157	2.2
9											378	7.2	917	△1.5	2.28	1.57	168	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港の気候

一般的に、香港の気候は亜熱帯気候と言われます。しかし、高校の地理の授業などで習う、ドイツの気候学者ウラジミール・ペーター・ケッペンが植生分布に注目して考案した「ケッペンの気候区分」では、亜熱帯気候という分類は存在しません。同区分において気候帯は、低緯度から順に熱帯、乾燥帯、温帯、亜寒帯（冷帯）、寒帯の5つに分けられており、この中で香港は温帯に属します。さらに細かく気候区で分類すると、香港は夏季に雨が多く冬季に少ない「温帯夏雨気候」になります。

ちなみに、日本は熱帯、温帯、亜寒帯、寒帯まで幅広く分布しますが、大部分が香港と同じ温帯に属し、気候区で分類すると、年中湿潤な「温暖湿潤気候」になります。

温帯夏雨気候に分類される香港には、日本ほど明確ではありませんが、四季があります。春から夏にかけては、季節風と熱帯低気圧の影響で高温多湿となります。一方、秋から冬にかけては、温暖で乾燥した気候となります。

6月から9月の平均最高気温は30℃～32℃で、35℃を超えることはほとんどありません。12月から2月の平均最低気温は14℃～16℃で比較的温暖ですが、まれに最低気温が10℃を下回ることがあります。過去には氷点下になったこともあったそうです。

最高気温が35℃を超えない香港ですが、夏季の平均湿度は90%近くになります。屋内の湿度も高いため、除湿をしっかりとしないと服にカビが生えることがあります。最高気温が40℃にもなる夏の甲府盆地でも、平均湿度は70%程度であり、日陰に入ったり風が吹いたりすると涼しく感じますが、湿度の高い香港では、屋外にいるとどこでも蒸し暑く、じっとしていても額から汗が噴きだします。私の体感では、日本より香港の方がはるかに暑く感じます。

一方、屋内に入ると、寒いくらい冷房が効き過ぎて、薄手の上着が必要な場合もあります。また、汗を拭かずにいると風邪をひいてしまうこともあります。これは、香港では部屋を冷蔵庫のように冷やしておくことが、最高のおもてなしだとされているからです。

このように、高温多湿な香港では、10月頃まで蒸し暑い日が続き、4月初めから10月終わりまで屋外のプールで泳ぐことができるくらい暑いです。

また、冬が比較的温暖な香港には、暖房器具はほとんどありません。室内のエアコンもほとんど冷房機能しかありません。

しかし、10月に入ると、高級ブランド店やユニクロなどの衣料品店では、厚手のコートやダウンジャケットなどの冬物衣料を売りだします。それは、まれに最低気温が10℃を下回る1月の終わりから2月初めの春節の時期に備えることがあるからです。

その時期には、外は当然寒く、屋内もエアコンの冷房機能で換気しているため、余計に寒く感じます。冬の日本では、外がいくら寒くても、ファンヒーターなどで暖かくなった部屋に入るとほっとしますが、香港では寒さからの逃げ場がありません。

寒い時期はわずか2～3週間で、春節が終わる2月下旬になると、日に日に暖かくなってきます。3月から4月上旬までは、日本の春と同様、穏やかで温暖な気候になりますが、4月中旬からは一気に夏に突入し、蒸し暑く感じるようになります。

こうして見ると、香港を訪れるには、3月から4月、そして台風の心配もありますが、11月から12月がベストシーズンであると考えます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>